

< Aコース (為替ヘッジあり) >

第10期末 (2022年6月20日)	
基準価額	8,531円
純資産総額	25億円
騰落率	△29.1%
分配金	0円

< Bコース (為替ヘッジなし) >

第10期末 (2022年6月20日)	
基準価額	10,281円
純資産総額	119億円
騰落率	△14.6%
分配金	200円

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00~17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

ニッセイ・ワールドスポーツ・ファンド -メダリスト-

Aコース (為替ヘッジあり) / Bコース (為替ヘッジなし)

追加型投信 / 内外 / 株式

運用報告書 (全体版)

作成対象期間：2021年6月19日～2022年6月20日

第10期 (決算日 2022年6月20日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ・ワールドスポーツ・ファン
ド-メダリスト- Aコース (為替ヘッジあ
り) / Bコース (為替ヘッジなし)」は、この
たび第10期の決算を行いました。

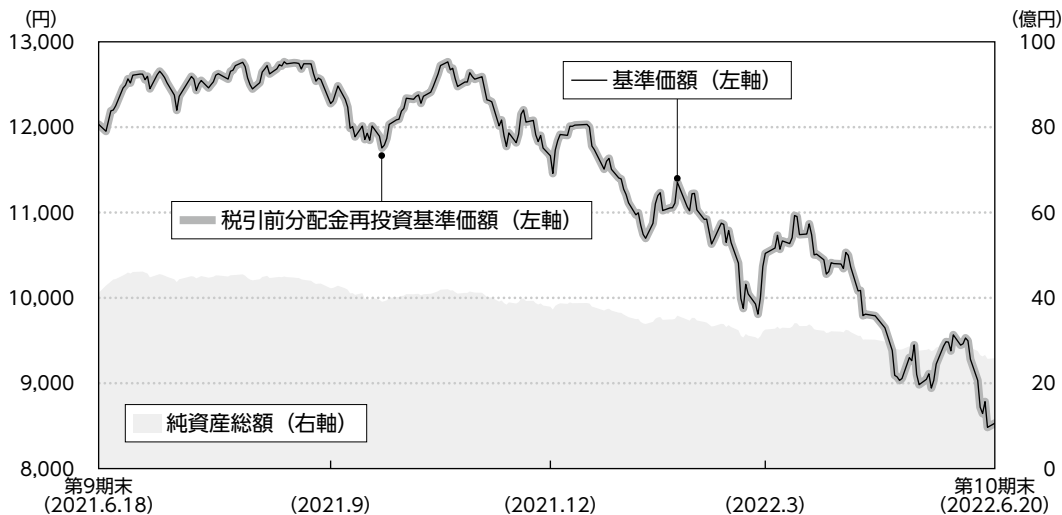
各ファンドは、「ニッセイ・ワールドスポー
ツマザーファンド」受益証券への投資を通じ
て、実質的に主として日本を含む各国の「ス
ポーツビジネス関連企業」の株式へ投資を行
い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目
標に運用を行いました。ここに運用状況をご報
告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用経過

2021年6月19日～2022年6月20日

基準価額等の推移



第10期首	12,033円	既払分配金	0円
第10期末	8,531円	騰落率（分配金再投資ベース）	△29.1%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・7月から8月にかけて、スポーツ用品メーカーを中心とした良好な業績動向
- ・10月中旬から11月上旬にかけて、東南アジアの製造・供給面でのサプライチェーン（供給網）の正常化の動き

<下落要因>

- ・9月から10月初旬にかけて、新型コロナウイルスの変異型（デルタ型）が東南アジアで感染拡大した影響により製造・供給面でのサプライチェーンの混乱が嫌気されたスポーツ用品メーカーや、中国の景気悪化懸念により同国のスポーツ用品メーカーの業績見通しが悪化したこと。さらにコロナ禍で成長が著しかった動画配信サービスや高速インターネット通信を提供するスポーツメディア関連企業が成長の減速を示唆したこと
- ・11月下旬の欧米での新型コロナウイルスの新たな変異型（オミクロン型）の感染拡大
- ・12月以降、エネルギー価格の高騰などによるインフレ圧力、過去最低水準にまで低下した主要消費者信頼感指数など消費支出の減速懸念、そして金融引き締めに積極的な姿勢に転じた米金融政策に対する懸念を受けてグロース（成長）株を中心に株価が下落したこと
- ・4月以降、中国での新型コロナウイルス感染拡大による都市封鎖（ロックダウン）の長期化

1万口当たりの費用明細

項目	第10期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	211円	1.847%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は11,412円です。
（投信会社）	(101)	(0.885)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(101)	(0.885)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(9)	(0.077)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	8	0.067	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	(8)	(0.067)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	2	0.014	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	(2)	(0.014)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	4	0.036	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(2)	(0.020)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.009)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
（その他）	(1)	(0.008)	・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	224	1.963	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

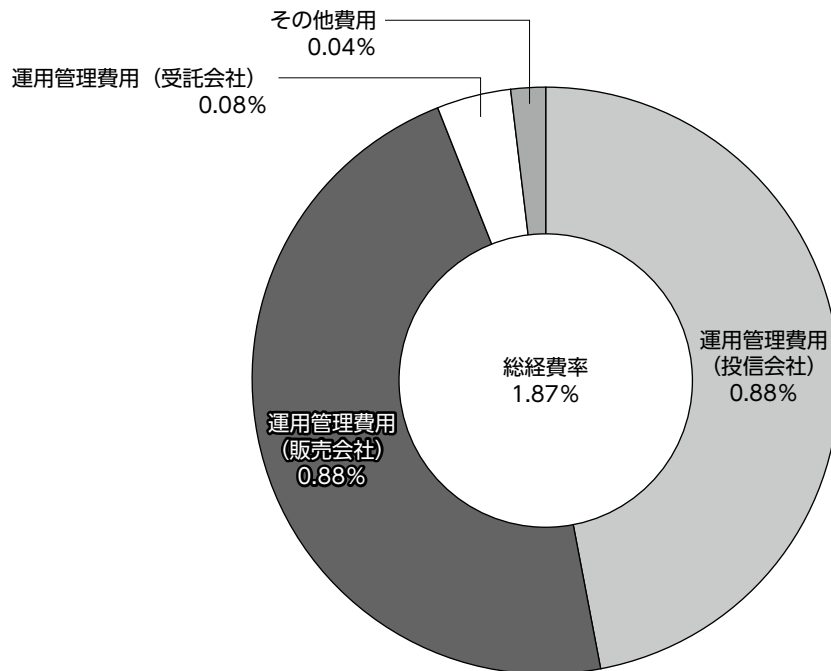
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.87%**です。



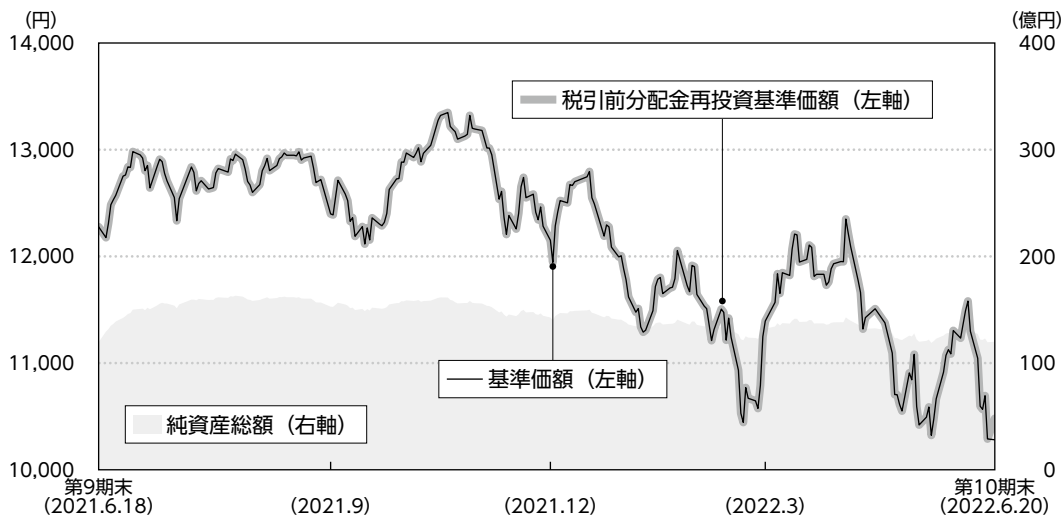
（注1）1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は年率換算した値です。

（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

基準価額等の推移



第10期首	12,277円	既払分配金	200円
第10期末	10,281円	騰落率（分配金再投資ベース）	△14.6%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 7月から8月にかけて、スポーツ用品メーカーを中心とした良好な業績動向
- ・ 10月中旬から11月上旬にかけて、東南アジアの製造・供給面でのサプライチェーンの正常化の動き
- ・ 世界的に金融緩和縮小が進み、内外金利差の拡大などから円安が進んだこと

<下落要因>

- ・ 9月から10月初旬にかけて、デルタ型が東南アジアで感染拡大した影響により製造・供給面でのサプライチェーンの混乱が嫌気されたスポーツ用品メーカーや、中国の景気悪化懸念により同国のスポーツ用品メーカーの業績見通しが悪化したこと。さらにコロナ禍で成長が著しかった動画配信サービスや高速インターネット通信を提供するスポーツメディア関連企業が成長の減速を示唆したこと
- ・ 11月下旬の欧米でのオミクロン型の感染拡大
- ・ 12月以降、エネルギー価格の高騰などによるインフレ圧力、過去最低水準にまで低下した主要消費者信頼感指数など消費支出の減速懸念、そして金融引き締めに積極的な姿勢に転じた米金融政策に対する懸念を受けてグロース株を中心に株価が下落したこと
- ・ 4月以降、中国での新型コロナウイルス感染拡大によるロックダウンの長期化

1万口当たりの費用明細

項目	第10期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	224円	1.847%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は12,136円です。
(投信会社)	(107)	(0.885)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(107)	(0.885)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(9)	(0.077)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	8	0.066	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$ 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
(株式)	(8)	(0.066)	
有価証券取引税	2	0.013	$\text{有価証券取引税} = \text{期中の有価証券取引税} / \text{期中の平均受益権口数}$ 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(2)	(0.013)	
その他費用	4	0.034	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(保管費用)	(2)	(0.020)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.006)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(1)	(0.008)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	238	1.960	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

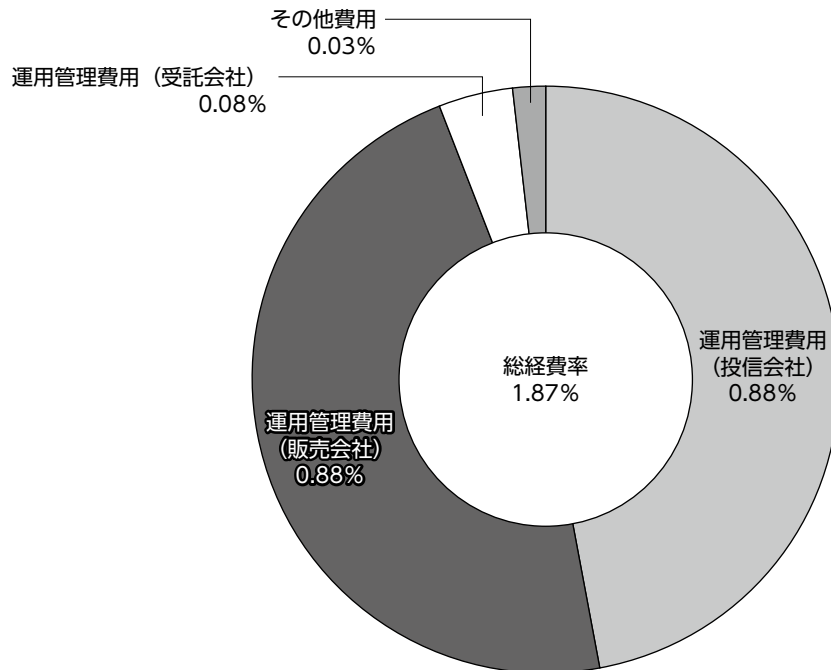
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.87%**です。



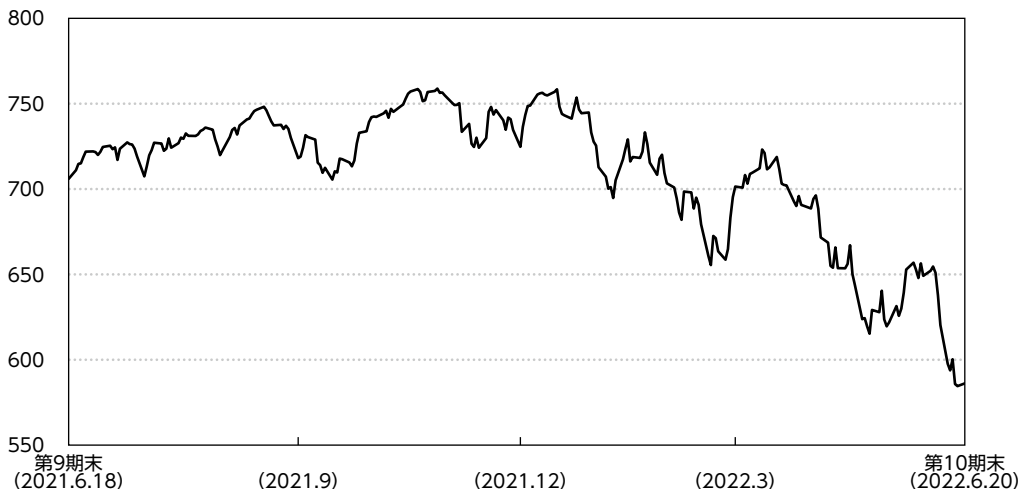
（注1）1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は年率換算した値です。

（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

【MSCI AC WORLDの推移】



(注) 指数はブルームバークのデータを使用しています。

当期の世界株式市場は金融引き締め積極的な姿勢に転じた米金融政策に対する懸念、ロシア・ウクライナ情勢や、インフレへの悪影響が嫌気され、下落する展開となりました。12月までは新型コロナウイルスの感染状況、エネルギー価格動向やサプライチェーンの制約要因が大きいインフレ動向、そしてインフレ抑制に大きく舵を切ることになった米金融政策の動向を睨みながら株価は上下を繰り返す展開となりました。特に、11月下旬以降は米連邦準備制度理事会（FRB）が積極的な金融緩和引き締めへ転じたとの見方が強まり、コロナ禍での上昇をけん引してきたグロース株が大きく下落し、セクターローテーション（景気の局面ごとに有望な業種別銘柄群に投資対象を切り替えていく戦略）の動きが強まりました。1月後半以降はロシア・ウクライナ情勢の悪化から、世界的にエネルギー価格が高騰するなどインフレ懸念と相まって金融市場で投資家のリスク回避の動きが強まりました。さらにロシア・ウクライナ情勢や中国でのロックダウンの長期化などがもたらすグローバル景気に対する懸念も大きくなり、当期末にかけて株価は下落しました。

ポートフォリオ

■各ファンド

当期もマザーファンド受益証券の組入比率を原則として高位に保った運用を行いました。なお、《Aコース（為替ヘッジあり）》は、外貨建資産について原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

■マザーファンド

主に日本を含む各国の「スポーツビジネス関連企業」の株式へ投資を行い、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行いました。

<個別銘柄>

当期末時点では、世界的に有名なブランドを抱えるスポーツ用品メーカーをはじめ、スポーツ分野に強いメディア企業やスポーツテクノロジーを提供する企業、スポーツ整形ソリューションを提供する医療テクノロジー会社、スポーツ飲食分野で高いシェアを持つ企業、アンチドーピング製品・ソリューションを提供するサイエンスソリューション企業など、ユニークな特性を持った企業を保有しています。

組み入れ最上位のナイキは、「N I K E」ブランドの他に「CONVERSE（コンバース）」や「JORDAN」等の有力ブランドを展開する世界最大の総合スポーツ用品メーカーです。世界の長距離ランニングを席巻している同社の厚底シューズやバスケットシューズでの圧倒的なシェアなど製品の革新力・マーケティング力は秀でており、一方で「エア ジョーダン」や「エア マックス」シリーズでは著名なブランドとのコラボレーションも多く、ブランドロイヤリティを活かしてライフスタイル分野にも製品が広く浸透しており、総合ブランド力はスポーツ用品メーカーの中でも群を抜いていると考えます。また、コロナ禍で大きな貢献を果たしたデジタルチャネル販売比率は売上の40%を超えてきており、自社アプリからの限定販売や顧客体験を高めた店舗運営など、デジタル戦略は競合を大きく上回っていると評価しています。2020年1月に最高経営責任者（CEO）に就任したジョン・ジョセフ・ドナホー2世氏は、米IT（情報技術）企業ペイパルやサービスナウでCEOを歴任していることから、さらなるデジタル化を進める方向であり、今後の展開がより興味深く、経営面においても大きな魅力を持つ企業であると判断しています。

次位のウォルト・ディズニーは、世界的エンターテインメント会社であり、テーマパーク運営や映画・テレビ番組等の多様な事業を展開しています。同社のメディア事業は動画ストリーミングサービスも含めると最大の売上をあげる事業部門であり、スポーツ専門チャンネルの「ESPN」は売上・収益に大きく貢献しています。2018年4月にサービスを開始した動画ストリーミングサービス「ESPN+」は、今年3月時点で契約者数が2,230万人を超えて、足元では最も成長の伸びが早くなってきており、2024年までの2,000-3,000万人目標が視界に入ってきています。米国におけるスポーツカジノの実質的解禁により広告収入の拡大やスポーツ放映権の価値上昇が引き続き見込まれること、同社の卓越したブランド力や豊富なコンテンツを活かした競争優位性から魅力的なスポーツ関連企業であると判断しています。特に当面はコロナ後の余暇需要を大きく取り込めることが期待できるテーマパーク事業を中心に業績拡大けん引の高い魅力があると判断しています。

<国・地域別配分>

当期末時点では、組入比率の高い順にアメリカ（74.0%）、スイス（3.8%）、ドイツ（3.3%）としています。

<通貨別配分>

当期末時点では、組入比率の高い順に米ドル（77.1%）、ユーロ（6.6%）、円（4.7%）としています。

（注）比率は対純資産総額比です。

ベンチマークとの差異

■ Aコース（為替ヘッジあり）

当ファンドはマザーファンド受益証券の組み入れを通じ、日本を含む各国の「スポーツビジネス関連企業」の株式に投資を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことからベンチマークなどを設けていません。

■ Bコース（為替ヘッジなし）

当ファンドはマザーファンド受益証券の組み入れを通じ、日本を含む各国の「スポーツビジネス関連企業」の株式に投資を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことからベンチマークなどを設けていません。

分配金

■ Aコース（為替ヘッジあり）

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期
	2021年6月19日～2022年6月20日
当期分配金（税引前）	－
対基準価額比率	－
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	1,940円

■ Bコース（為替ヘッジなし）

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を考慮の上、下表の通りとさせていただきます。
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期
	2021年6月19日～2022年6月20日
当期分配金（税引前）	200円
対基準価額比率	1.91%
当期の収益	－
当期の収益以外	200円
翌期繰越分配対象額	2,693円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■各ファンド

引き続き、ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に主として日本を含む各国の「スポーツビジネス関連企業」の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。なお《Aコース（為替ヘッジあり）》は、外貨建資産について原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

■マザーファンド

スポーツは国・地域、年齢、性別、所得水準を問わず、万人に楽しまれている「最もグローバル化された産業」の一つであり、世界人口の増加やイベントの開催とともに成長し続けるスポーツビジネスは「永続性のある産業」であるという見方に変更はありません。先進国・新興国ともに健康意識や余暇需要に対するいっそうの高まりからスポーツビジネス関連市場は安定した高い成長が期待できます。

特に五輪やFIFA（国際サッカー連盟）ワールドカップなどの世界的なイベントはスポーツ人口を増加させ、スポーツビジネス関連市場の成長を加速させる好循環を実現させています。またスケートボードなどのアーバンスポーツやeスポーツなど若い世代を中心に急速に競技人口を増やしているスポーツも新しいスポーツ市場を生み出しています。世界中で関連産業の裾野が拡大を続けていることから、多くの企業においてスポーツビジネス関連市場は重要で明確な成長分野であり、今後もブランド力を磨き、新技術を駆使した魅力的な製品や機会、スポーツを楽しむ価値を提供する企業の収益は着実に増加していくことが期待されます。

健康的なライフスタイルの促進志向は続き、世界中でランニングやヨガの人口・市場が拡大していることや、エクササイズ・筋トレは身近なスポーツとして親しまれ、新しい余暇の過ごし方を背景に、キャンプやハイキング、トレイルランニング等も広い意味でのスポーツとして楽しむアウトドア市場が大きく拡大しています。世界最大のスポーツビジネス関連市場である米国では、2018年からスポーツカジノの実質的解禁によりスポーツを見ると同時に楽しめる重要な要素となっており、推計ではスポーツベッティングの合法化による収入は2021年には約43億ドルを超えたとみられています。今年からはニューヨーク州でも法制化され2025年に128億ドルに達する（モルガンスタンレー推計）可能性があると思われており、スポーツ産業の大きな成長ドライバーの一つとなっているほか、広告収入の拡大やスポーツ放映権の価値上昇も見込まれるため、さらに多くの人が関心を持つきっかけとなり、スポーツ振興に大きく貢献しています。また、専用テクノロジー機器を使用したフィットネスの普及やトレーニングの可視化、仮想現実（VR）などのテクノロジーを使用したバーチャルでの観戦など、最新のITを積極的に活用したスポーツ体験・観戦・健康管理サービス等、今後さらなる活用の広がり・楽しみ方が期待されています。さらに、けがをしたアスリートの治療やリハビリを対象にしたスポーツ医療は整形外科の領域の一つとして発展し、その技術を高齢者ら一般患者の治療に役立てようという取り組みが広がりをみせており、高い成長が期待されているなど、さまざまなスタイルや事業展開からスポーツビジネス関連市場の規模は拡大しています。

上記環境認識の下、当マザーファンドにおいては、業績成長が期待できるスポーツビジネス関連銘柄を厳選し、冷静に経営戦略や収益力を見極め、割安で長期的に利益成長の見込みが高い企業に投資を行います。スポーツビジネスは豊かな投資機会に恵まれていることから、今後も成長テーマを持つ企業とミーティングを行い、魅力的な企業を選別、分析した上で投資を行う方針です。中には短期的な利益成長が見込まれない企業が含まれる可能性もありますが、将来を見据えて十分な調査を行い、株価水準を検討して投資を行います。

ファンドデータ

ニッセイ・ワールドスポーツ・ファンド－メダリストー Aコース (為替ヘッジあり) の組入資産の内容

■ 組入ファンド

	第10期末 2022年6月20日
ニッセイ・ワールドスポーツ マザーファンド	100.7%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。資産の状況等によっては合計が100%にならない場合があります。

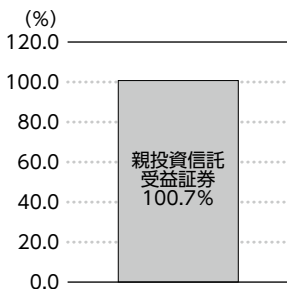
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■ 純資産等

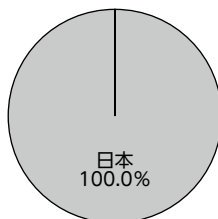
項目	第10期末 2022年6月20日
純資産総額	2,585,570,237円
受益権総口数	3,030,810,997口
1万円当たり基準価額	8,531円

(注) 当期間中における追加設定元本額は626,352,531円、同解約元本額は1,016,667,270円です。

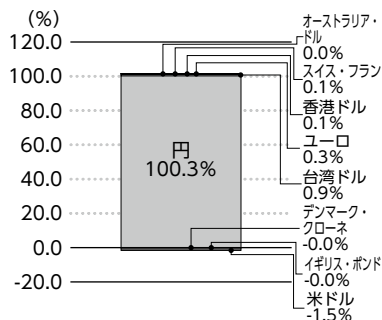
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 資産別・国別・通貨別配分は、2022年6月20日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。資産の状況等によっては合計が100%にならない場合があります。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注2) 通貨別配分については、実質組入比率を記載しています。

ニッセイ・ワールドスポーツ・ファンド-メダリストー Bコース (為替ヘッジなし) の組入資産の内容

組入ファンド

	第10期末 2022年6月20日
ニッセイ・ワールドスポーツ マザーファンド	96.2%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

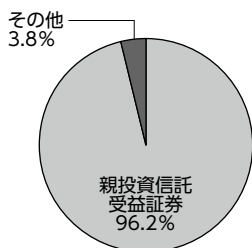
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

純資産等

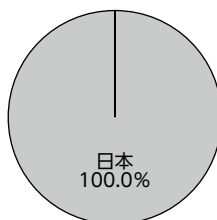
項目	第10期末 2022年6月20日
純資産総額	11,995,529,888円
受益権総口数	11,667,843,477口
1万口当たり基準価額	10,281円

(注) 当期間中における追加設定元本額は5,374,447,522円、同解約元本額は3,443,190,926円です。

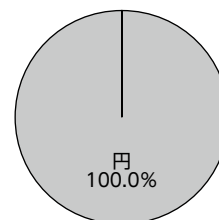
資産別配分



国別配分



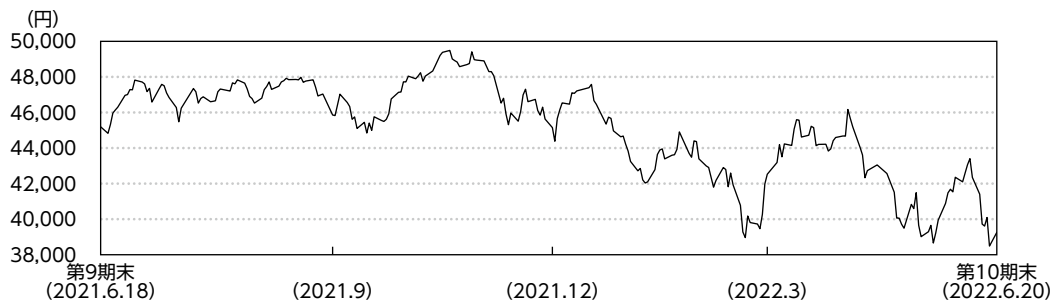
通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2022年6月20日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



■ 上位銘柄

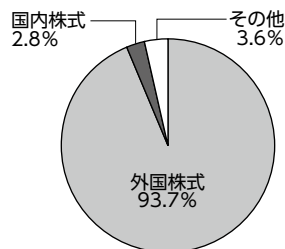
銘柄名	通貨	比率
NIKE INC	米ドル	8.2%
WALT DISNEY CO	米ドル	7.8
APPLE INC	米ドル	5.6
STRYKER CORP	米ドル	5.5
COCA-COLA CO	米ドル	4.1
COMCAST CORP	米ドル	3.4
NESTLE SA	スイス・フラン	3.3
FOX CORP - CLASS A	米ドル	3.1
LULULEMON ATHLETICA INC	米ドル	3.0
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	米ドル	3.0
組入銘柄数		51

■ 1万口当たりの費用明細

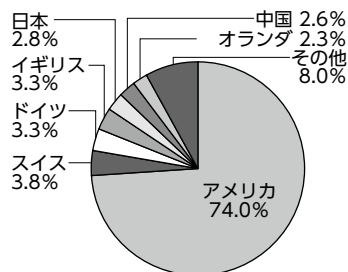
2021.6.19~2022.6.20

項目	金額
売買委託手数料 (株式)	30円 (30)
有価証券取引税 (株式)	6 (6)
その他費用 (保管費用) (その他)	12 (9) (4)
合計	48

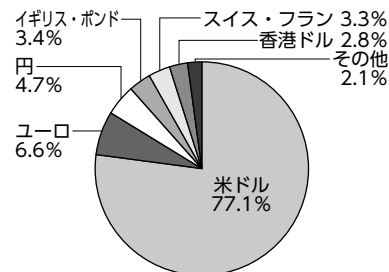
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2022年6月20日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配前)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考)	株式 組入比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
				基準価額+ 累計分配金			
6期(2018年6月18日)	円 11,648	円 1,300	% 18.4	円 18,948	% 96.8	% —	百万円 1,678
7期(2019年6月18日)	10,951	800	0.9	19,051	96.3	—	3,948
8期(2020年6月18日)	10,338	200	△ 3.8	18,638	96.5	—	7,237
9期(2021年6月18日)	12,033	1,900	34.8	22,233	97.6	—	4,116
10期(2022年6月20日)	8,531	0	△29.1	18,731	97.1	—	2,585

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配前）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式 組入比率	投資信託証券 組入比率
(期首)2021年6月18日	円 12,033	% —	% 97.6	% —
6月末	12,566	4.4	97.7	—
7月末	12,547	4.3	97.6	—
8月末	12,732	5.8	96.1	—
9月末	12,007	△ 0.2	98.8	—
10月末	12,362	2.7	99.5	—
11月末	12,084	0.4	98.5	—
12月末	12,024	△ 0.1	99.0	—
2022年1月末	10,873	△ 9.6	98.2	—
2月末	10,875	△ 9.6	97.2	—
3月末	10,953	△ 9.0	102.6	—
4月末	9,809	△18.5	101.4	—
5月末	9,486	△21.2	96.2	—
(期末)2022年6月20日	8,531	△29.1	97.1	—

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2021年6月19日～2022年6月20日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド	170,904	785,568	422,128	1,895,207

(注) 単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	12,254,622千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	17,953,829千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.68

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 外国株式の(a)は各月末（決算日の属する月については決算日）、(b)は各月末の国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2021年6月19日～2022年6月20日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2022年6月20日現在

種類	期首（前期末）	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド	914,601	663,377	2,604,156

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド全体の口数は3,602,982千口です。

投資信託財産の構成

2022年6月20日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド	2,604,156	98.7
コール・ローン等、その他	34,588	1.3
投資信託財産総額	2,638,744	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお6月20日における邦貨換算レートは、1米ドル135.25円、1オーストラリア・ドル94.01円、1香港ドル17.23円、1台湾ドル4.547円、1イギリス・ポンド165.36円、1スイス・フラン139.46円、1デンマーク・クローネ19.08円、1ユーロ141.89円です。

(注2) ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(13,480,704千円)の投資信託財産総額(14,850,252千円)に対する比率は90.8%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年6月20日現在)

項目	当期末
(A) 資産	5,733,536,808円
コール・ローン等	29,473,343
ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド(評価額)	2,604,156,154
未収入金	3,099,907,311
(B) 負債	3,147,966,571
未払金	3,117,450,034
未払解約金	408,112
未払信託報酬	29,966,400
その他未払費用	142,025
(C) 純資産総額(A-B)	2,585,570,237
元本	3,030,810,997
次期繰越損益金	△ 445,240,760
(D) 受益権総口数	3,030,810,997口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,531円

(注1) 期首元本額 3,421,125,736円

期中追加設定元本額 626,352,531円

期中一部解約元本額 1,016,667,270円

(注2) 元本の欠損

純資産総額は元本額を下回っており、その差額は445,240,760円です。

損益の状況

当期(2021年6月19日~2022年6月20日)

項目	当期
(A) 配当等収益	△ 9,215円
受取利息	1,327
支払利息	△ 10,542
(B) 有価証券売買損益	△ 989,495,175
売却益	218,064,300
売却損	△ 1,207,559,475
(C) 信託報酬等	△ 69,969,759
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 1,059,474,149
(E) 前期繰越損益金(分配準備積立金)	(233,400,981)
(F) 追加信託差損益金*	380,832,408
(配当等相当額)	(354,317,963)
(売買損益相当額)	(26,514,445)
(G) 合計(D+E+F)	△ 445,240,760
次期繰越損益金(G)	△ 445,240,760
追加信託差損益金	380,832,408
(配当等相当額)	(354,598,921)
(売買損益相当額)	(26,233,487)
分配準備積立金	233,400,981
繰越欠損金	△ 1,059,474,149

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	354,598,921円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	233,400,981円
(e) 分配対象額(a + b + c + d)	587,999,902円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	1,940.07円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金(1万口当たり)	0円

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配前)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考)	株式 組入比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
				基準価額+ 累計分配金			
6期(2018年6月18日)	円 11,882	円 1,500	% 20.7	円 24,182	% 96.5	% -	百万円 2,226
7期(2019年6月18日)	11,037	900	0.5	24,237	96.7	-	9,264
8期(2020年6月18日)	10,257	200	△ 5.3	23,657	95.7	-	17,989
9期(2021年6月18日)	12,277	2,200	41.1	27,877	97.2	-	11,953
10期(2022年6月20日)	10,281	200	△14.6	26,081	92.8	-	11,995

(注1) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配前)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式 組入比率	投資信託証券 組入比率
(期首)2021年6月18日	円 12,277	% -	% 97.2	% -
6月末	12,839	4.6	97.2	-
7月末	12,709	3.5	97.8	-
8月末	12,915	5.2	96.6	-
9月末	12,363	0.7	97.4	-
10月末	12,966	5.6	97.8	-
11月末	12,609	2.7	98.1	-
12月末	12,700	3.4	97.6	-
2022年1月末	11,491	△ 6.4	98.5	-
2月末	11,506	△ 6.3	97.5	-
3月末	12,202	△ 0.6	98.0	-
4月末	11,426	△ 6.9	98.0	-
5月末	11,072	△ 9.8	97.4	-
(期末)2022年6月20日	10,481	△14.6	92.8	-

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2021年6月19日～2022年6月20日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド	1,455,001	6,687,577	1,161,150	5,269,158

(注) 単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	12,254,622千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	17,953,829千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.68

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 外国株式の(a)は各月末（決算日の属する月については決算日）、(b)は各月末の国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2021年6月19日～2022年6月20日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2022年6月20日現在

種類	期首（前期末）	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド	2,645,753	2,939,604	11,539,710

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド全体の口数は3,602,982千口です。

投資信託財産の構成

2022年6月20日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド	11,539,710	93.3
コール・ローン等、その他	825,929	6.7
投資信託財産総額	12,365,640	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお6月20日における邦貨換算レートは、1米ドル135.25円、1オーストラリア・ドル94.01円、1香港ドル17.23円、1台湾ドル4.547円、1イギリス・ポンド165.36円、1スイス・フラン139.46円、1デンマーク・クローネ19.08円、1ユーロ141.89円です。

(注2) ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(13,480,704千円)の投資信託財産総額(14,850,252千円)に対する比率は90.8%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年6月20日現在)

項目	当期末
(A) 資産	12,365,640,360円
コール・ローン等	120,324,156
ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド(評価額)	11,539,710,471
未収入金	705,605,733
(B) 負債	370,110,472
未払収益分配金	233,356,869
未払解約金	13,403,567
未払信託報酬	122,929,337
その他未払費用	420,699
(C) 純資産総額(A-B)	11,995,529,888
元本	11,667,843,477
次期繰越損益金	327,686,411
(D) 受益権総口数	11,667,843,477口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,281円

(注) 期首元本額	9,736,586,881円
期中追加設定元本額	5,374,447,522円
期中一部解約元本額	3,443,190,926円

損益の状況

当期(2021年6月19日~2022年6月20日)

項目	当期
(A) 配当等収益	△ 34,419円
受取利息	4,382
支払利息	△ 38,801
(B) 有価証券売買損益	△ 1,886,834,933
売却損益	201,886,552
買入損益	△ 2,088,721,485
(C) 信託報酬等	△ 267,227,813
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 2,154,097,165
(E) 前期繰越損益金(分配準備積立金)	750,790,483
	(750,790,483)
(F) 追加信託差損益金*	1,964,349,962
(配当等相当額)	(2,622,362,751)
(売買損益相当額)	(△ 658,012,789)
(G) 合計(D+E+F)	561,043,280
(H) 収益分配金	△ 233,356,869
次期繰越損益金(G+H)	327,686,411
追加信託差損益金	1,964,349,962
(配当等相当額)	(2,624,933,099)
(売買損益相当額)	(△ 660,583,137)
分配準備積立金	517,433,614
繰越欠損金	△ 2,154,097,165

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	2,624,933,099円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	750,790,483円
(e) 分配対象額(a + b + c + d)	3,375,723,582円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	2,893.19円
(g) 分配金	233,356,869円
(h) 分配金(1万口当たり)	200円

<課税上の取り扱いについて>

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・受益者は普通分配金に対し課税されます。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の新しい個別元本となります。

お知らせ

■運用体制の変更について

運用部門については、CO-CIO（取締役執行役員、統括部長）の2名体制からCIO（取締役執行役員）1名とCO-CIO（統括部長）1名の体制に変更しました。

新たにCIOが就任し、従来のCO-CIOのうちの1名（統括部長）が、引き続きCO-CIOを務めています。

(2022年3月25日)

各ファンドの概要

		Aコース（為替ヘッジあり）	Bコース（為替ヘッジなし）
商 品 分 類	追加型投信／内外／株式		
信 託 期 間	2012年6月19日～2027年6月18日		
運 用 方 針	ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に主として日本を含む各国の「スポーツビジネス関連企業」の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。		
	実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。	実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ニッセイ・ワールドスポーツ・ファンド－メダリスト－	ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド受益証券	
	ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド	日本を含む各国の株式	
運用方法	ニッセイ・ワールドスポーツ・ファンド－メダリスト－	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
	ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。	
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。		

ニッセイ・ ワールドスポーツマザーファンド

運用報告書

第 10 期

(計算期間：2021年6月19日～2022年6月20日)

運用方針

- ①主に日本を含む各国の「スポーツビジネス関連企業」の株式へ投資を行い、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。
- ②株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。
- ③外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

主要運用 対象

日本を含む各国の株式

運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。

- ・株式への投資割合には、制限を設けません。
- ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

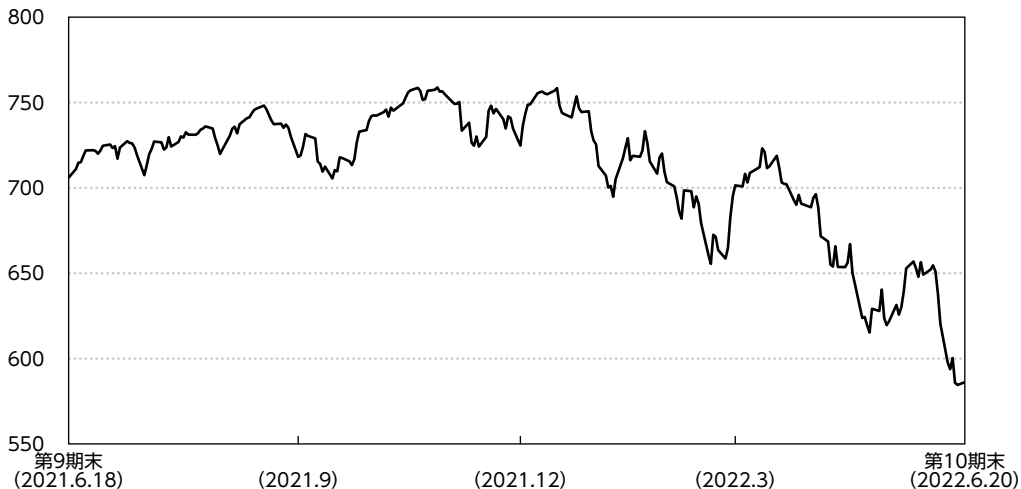
東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2021年6月19日～2022年6月20日

海外株式市況

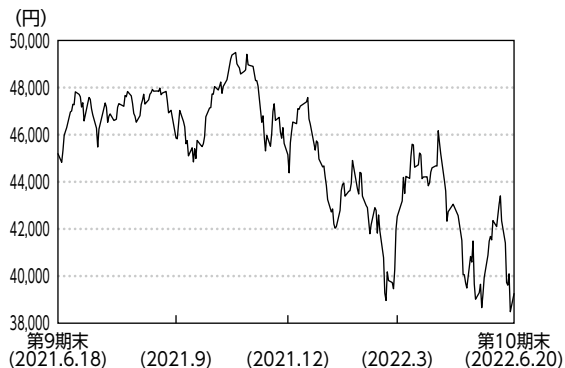
【MSCI AC WORLDの推移】



(注) 指数はブルームバークのデータを使用しています。

当期の世界株式市場は金融引き締めに積極的な姿勢に転じた米金融政策に対する懸念、ロシア・ウクライナ情勢や、インフレへの悪影響が嫌気され、下落する展開となりました。12月までは新型コロナウイルスの感染状況、エネルギー価格動向やサプライチェーンの制約要因が大きいインフレ動向、そしてインフレ抑制に大きく舵を切ることになった米金融政策の動向を睨みながら株価は上下を繰り返す展開となりました。特に、11月下旬以降は米連邦準備制度理事会（F R B）が積極的な金融緩和引き締めに転じたとの見方が強まり、コロナ禍での上昇をけん引してきたグロース株が大きく下落し、セクターローテーション（景気の局面ごとに有望な業種別銘柄群に投資対象を切り替えていく戦略）の動きが強まりました。1月後半以降はロシア・ウクライナ情勢の悪化から、世界的にエネルギー価格が高騰するなどインフレ懸念と相まって金融市場で投資家のリスク回避の動きが強まりました。さらにロシア・ウクライナ情勢や中国でのロックダウンの長期化などがもたらすグローバル景気に対する懸念も大きくなり、当期末にかけて株価は下落しました。

基準価額等の推移



(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 7月から8月にかけて、スポーツ用品メーカーを中心とした良好な業績動向
- ・ 10月中旬から11月上旬にかけて、東南アジアの製造・供給面でのサプライチェーンの正常化の動き
- ・ 世界的に金融緩和縮小が進み、内外金利差の拡大などから円安が進んだこと

<下落要因>

- ・ 9月から10月初旬にかけて、デルタ型が東南アジアで感染拡大した影響により製造・供給面でのサプライチェーンの混乱が嫌気されたスポーツ用品メーカーや、中国の景気悪化懸念により同国のスポーツ用品メーカーの業績見通しが悪化したこと。さらにコロナ禍で成長が著しかった動画配信サービスや高速インターネット通信を提供するスポーツメディア関連企業が成長の減速を示唆したこと
- ・ 11月下旬の欧米でのオミクロン型の感染拡大
- ・ 12月以降、エネルギー価格の高騰などによるインフレ圧力、過去最低水準にまで低下した主要消費者信頼感指数など消費支出の減速懸念、そして金融引き締めに積極的な姿勢に転じた米金融政策に対する懸念を受けてグロース株を中心に株価が下落したこと
- ・ 4月以降、中国での新型コロナウイルス感染拡大によるロックダウンの長期化

ポートフォリオ

主に日本を含む各国の「スポーツビジネス関連企業」の株式へ投資を行い、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行いました。

<個別銘柄>

当期末時点では、世界的に有名なブランドを抱えるスポーツ用品メーカーをはじめ、スポーツ分野に強いメディア企業やスポーツテクノロジーを提供する企業、スポーツ整形ソリューションを提供する医療テクノロジー会社、スポーツ飲食分野で高いシェアを持つ企業、アンチドーピング製品・ソリューションを提供するサイエンスソリューション企業など、ユニークな特性を持った企業を保有しています。

組み入れ最上位のナイキは、「NIKE」ブランドの他に「CONVERSE（コンバース）」や「JORDAN」等の有力ブランドを展開する世界最大の総合スポーツ用品メーカーです。世界の長距離ランニングを席巻している同社の厚底シューズやバスケットシューズでの圧倒的なシェアなど製品の革新力・マーケティング力は秀でており、一方で「エア ジョーダン」や「エア マックス」シリーズでは著名なブランドとのコラボレーションも多く、ブランドロイヤリティを活かしてライフスタイル分野にも製品が広く浸透しており、総合ブランド力はスポーツ用品メーカーの中でも群を抜いていると考えます。また、コロナ禍で大きな貢献を果たしたデジタルチャネル販売比率は売上の40%を超えてきており、自社アプリからの限定販売や顧客体験を高めた店舗運営など、デジタル戦略は競合を大きく上回っていると評価しています。2020年1月に最高経営責任者（CEO）に就任したジョン・ジョセフ・ドナホー2世氏は、米IT（情報技術）企業ペイパルやサービスナウでCEOを歴任していることから、さらなるデジタル化を進める方向であり、今後の展開がより興味深く、経営面においても大きな魅力を持つ企業であると判断しています。

次位のウォルト・ディズニーは、世界的エンターテインメント会社であり、テーマパーク運営や映画・テレビ番組等の多様な事業を展開しています。同社のメディア事業は動画ストーリーミングサービスも含めると最大の売上をあげる事業部門であり、スポーツ専門チャンネルの「ESPN」は売上・収益に大きく貢献しています。2018年4月にサービスを開始した動画ストーリーミングサービス「ESPN+」は、今年3月時点で契約者数が2,230万人を超えて、足元では最も成長の伸びが早くなってきており、2024年までの2,000-3,000万人目標が視界に入ってきています。米国におけるスポーツカジノの実質的解禁により広告収入の拡大やスポーツ放映権の価値上昇が引き続き見込まれること、同社の卓越したブランド力や豊富なコンテンツを活かした競争優位性から魅力的なスポーツ関連企業であると判断しています。特に当面はコロナ後の余暇需要を大きく取り込めることが期待できるテーマパーク事業を中心に業績拡大けん引の高い魅力があると判断しています。

<国・地域別配分>

当期末時点では、組入比率の高い順にアメリカ（74.0%）、スイス（3.8%）、ドイツ（3.3%）としています。

<通貨別配分>

当期末時点では、組入比率の高い順に米ドル（77.1%）、ユーロ（6.6%）、円（4.7%）としています。

（注）比率は対純資産総額比です。

ベンチマークとの差異

当マザーファンドは、日本を含む各国の「スポーツビジネス関連企業」の株式に投資を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことからベンチマークなどを設けていません。

今後の運用方針

スポーツは国・地域、年齢、性別、所得水準を問わず、万人に楽しまれている「最もグローバル化された産業」の一つであり、世界人口の増加やイベントの開催とともに成長し続けるスポーツビジネスは「永続性のある産業」であるという見方に変更はありません。先進国・新興国ともに健康意識や余暇需要に対するいっそうの高まりからスポーツビジネス関連市場は安定した高い成長が期待できます。

特に五輪やFIFA（国際サッカー連盟）ワールドカップなどの世界的なイベントはスポーツ人口を増加させ、スポーツビジネス関連市場の成長を加速させる好循環を実現させています。またスケートボードなどのアーバンスポーツやeスポーツなど若い世代を中心に急速に競技人口を増やしているスポーツも新しいスポーツ市場を生み出しています。世界中で関連産業の裾野が拡大を続けていることから、多くの企業においてスポーツビジネス関連市場は重要で明確な成長分野であり、今後もブランド力を磨き、新技術を駆使した魅力的な製品や機会、スポーツを楽しむ価値を提供する企業の収益は着実に増加していくことが期待されます。

健康的なライフスタイルの促進志向は続き、世界中でランニングやヨガの人口・市場が拡大していることや、エクササイズ・筋トレは身近なスポーツとして親しまれ、新しい余暇の過ごし方を背景に、キャンプやハイキング、トレイルランニング等も広い意味でのスポーツとして楽しむアウトドア市場が大きく拡大しています。世界最大のスポーツビジネス関連市場である米国では、2018年からスポーツカジノの実質的解禁によりスポーツを見ると同時に楽しめる重要な要素となっており、推計ではスポーツベッティングの合法化による収入は2021年には約43億ドルを超えたとみられています。今年からはニューヨーク州でも法制化され2025年に128億ドルに達する（モルガンスタンレー推計）可能性があると思われており、スポーツ産業の大きな成長ドライバーの一つとなっているほか、広告収入の拡大やスポーツ放映権の価値上昇も見込まれるため、さらに多くの人が関心を持つきっかけとなり、スポーツ振興に大きく貢献しています。また、専用テクノロジー機器を使用したフィットネスの普及やトレーニングの可視化、仮想現実（VR）などのテクノロジーを使用したバーチャルでの観戦など、最新のITを積極的に活用したスポーツ体験・観戦・健康管理サービス等、今後さらなる活用の広がり・楽しみ方が期待されています。さらに、けがをしたアスリートの治療やリハビリを対象にしたスポーツ医療は整形外科の領域の一つとして発展し、その技術を高齢者ら一般患者の治療に役立てようという取り組みが広がりをみせており、高い成長が期待されているなど、さまざまなスタイルや事業展開からスポーツビジネス関連市場の規模は拡大しています。

上記環境認識の下、当マザーファンドにおいては、業績成長が期待できるスポーツビジネス関連銘柄を厳選し、冷静に経営戦略や収益力を見極め、割安で長期的に利益成長の見込みが高い企業に投資を行います。スポーツビジネスは豊かな投資機会に恵まれていることから、今後も成長テーマを持つ企業とミーティングを行い、魅力的な企業を選別、分析した上で投資を行う方針です。中には短期的な利益成長が見込まれない企業が含まれる可能性もありますが、将来を見据えて十分な調査を行い、株価水準を検討して投資を行います。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中	株式 組入比率	投資信託証券 組入比率	純資産 総額
		騰落率			
6期 (2018年6月18日)	円 31,858	% 23.0	% 96.3	% -	百万円 3,916
7期 (2019年6月18日)	32,587	2.3	96.6	-	13,208
8期 (2020年6月18日)	31,458	△ 3.5	97.6	-	24,792
9期 (2021年6月18日)	45,194	43.7	97.2	-	16,090
10期 (2022年6月20日)	39,256	△13.1	96.4	-	14,143

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式 組入比率	投資信託証券 組入比率
(期首) 2021年 6月18日	円 45,194	% -	% 97.2	% -
6月末	47,291	4.6	97.2	-
7月末	46,882	3.7	97.8	-
8月末	47,716	5.6	96.6	-
9月末	45,749	1.2	97.4	-
10月末	48,048	6.3	97.8	-
11月末	46,801	3.6	98.1	-
12月末	47,212	4.5	97.6	-
2022年 1月末	42,785	△ 5.3	98.4	-
2月末	42,904	△ 5.1	97.5	-
3月末	45,569	0.8	98.0	-
4月末	42,731	△ 5.4	98.0	-
5月末	41,479	△ 8.2	97.4	-
(期末) 2022年 6月20日	39,256	△13.1	96.4	-

(注) 騰落率は期首比です。

1 万口当たりの費用明細

2021年6月19日～2022年6月20日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	30円 (30)	0.066% (0.066)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 (株式)	6 (6)	0.013 (0.013)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用)	12 (9)	0.027 (0.019)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(4)	(0.008)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	48	0.107	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注 3) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（45,079円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2021年6月19日～2022年6月20日

株式

		買付		売付		
		株数	金額	株数	金額	
国内	上場	千株 88	千円 350,356	千株 192	千円 693,746	
	アメリカ	百株 7,037 (⁻ 136)	千米ドル 40,014	百株 5,107	千米ドル 24,221	
外国	オーストラリア	—	千オーストラリア・ドル —	9,788	千オーストラリア・ドル 1,436	
	香港	878	千香港ドル 10,575 ([△] 107)	5,089	千香港ドル 49,450	
	台湾	1,750	千台湾ドル 41,877	730	千台湾ドル 16,692	
	イギリス	903	千イギリス・ポンド 1,539	669	千イギリス・ポンド 1,078	
	スイス	170	千スイス・フラン 1,978	124	千スイス・フラン 1,448	
	デンマーク	1,486	千デンマーク・クローネ 6,891	—	千デンマーク・クローネ —	
	スウェーデン	600	千スウェーデン・クローナ 14,070	1,849	千スウェーデン・クローナ 30,877	
	ユーロ 圏	アイルランド	19	千ユーロ 319	173	千ユーロ 2,412
		オランダ	144	619	—	—
		ドイツ	110	1,447	214	1,862

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 地域は発行通貨によって区分しています。以下同じです。

(注4) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2021年6月19日～2022年6月20日

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
WALT DISNEY CO	22	440,735	19,169	スノーピーク	87	448,619	5,132
FOX CORP - CLASS A	101	429,525	4,221	FLUTTER ENTERTAINMENT PLC.	17	318,364	18,326
APPLE INC	16	273,565	16,300	PEPSICO INC	13	291,799	21,120
STRYKER CORP	8	240,278	29,103	COMCAST CORP	46	270,923	5,790
NESTLE SA	17	237,913	13,918	NIKE INC	14	263,031	18,328
ENDEAVOR GROUP HOLD-CLASS A	73	220,272	3,010	ACTIVISION BLIZZARD INC	29	247,713	8,424
TORO CO	17	210,706	12,098	LI NING CO LTD	241	240,598	996
JOHNSON & JOHNSON	8	200,341	23,700	VF CORP	29	225,864	7,655
NIKE INC	12	199,941	16,180	SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	124	216,648	1,734
COMCAST CORP	30	195,118	6,339	YETI HOLDINGS INC	17	201,626	11,332

(注1) 金額は受渡代金で、外国株式は各月末（決算日の属する月については決算日）における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

組入有価証券明細表

2022年6月20日現在

(1) 国内株式
上場株式

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
繊維製品 (-)				
ゴールドウイン	10	-	-	
電気機器 (20.3%)				
ソニーグループ	-	7	79,380	
その他製品 (79.7%)				
スノーピーク	74	-	-	
アシックス	72	132	310,947	
小売業 (-)				
ゴルフダイジェスト・オンライン	85	-	-	
合計				
	株数・金額	243	139	390,327
	銘柄数<比率>	4	2	<2.8%>

(注1) 銘柄欄の () 内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の < > 内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド

(2) 外国株式

銘柄	期首(前期末)		当期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ACTIVISION BLIZZARD INC	273	—	—	—	メディア・娯楽
APPLE INC	275	442	5,826	787,984	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ARAMARK	—	173	509	68,934	消費者サービス
BRIGHTVIEW HOLDINGS INC	—	384	439	59,380	商業・専門サービス
CALLAWAY GOLF COMPANY	399	604	1,271	171,944	耐久消費財・アパレル
COCA-COLA CO	427	723	4,298	581,430	食品・飲料・タバコ
COLUMBIA SPORTSWEAR CO	74	124	887	119,972	耐久消費財・アパレル
COMCAST CORP	1,090	930	3,602	487,270	メディア・娯楽
DECKERS OUTDOOR CORP	34	34	866	117,204	耐久消費財・アパレル
DRAFTKINGS INC	593	398	454	61,499	消費者サービス
ELECTRONIC ARTS INC	27	—	—	—	メディア・娯楽
ENDEAVOR GROUP HOLD-CLASS A	—	731	1,482	200,566	メディア・娯楽
ENOVIS CORP	—	52	297	40,272	ヘルスケア機器・サービス
FERRARI NV	96	89	1,569	212,248	自動車・自動車部品
FOOT LOCKER INC	119	—	—	—	小売
FOX CORP - CLASS A	—	1,017	3,263	441,324	メディア・娯楽
FUBOTV INC	158	—	—	—	メディア・娯楽
INTERPUBLIC GROUP OF COS INC	—	199	538	72,877	メディア・娯楽
JOHNSON & JOHNSON	—	84	1,432	193,738	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LESLIE'S INC	321	—	—	—	小売
LULULEMON ATHLETICA INC	126	114	3,172	429,098	耐久消費財・アパレル
MADISON SQUARE GARDEN ENTERT	85	—	—	—	メディア・娯楽
MADISON SQUARE GARDEN SPORTS CORP	90	101	1,530	207,036	メディア・娯楽
MICROSOFT CORP	88	101	2,504	338,731	ソフトウェア・サービス
NEWELL BRANDS INC	1,020	871	1,578	213,477	耐久消費財・アパレル
NIELSEN HOLDINGS PLC	—	634	1,421	192,313	商業・専門サービス
NIKE INC	820	800	8,597	1,162,827	耐久消費財・アパレル
NVIDIA CORP	42	175	2,783	376,525	半導体・半導体製造装置
OMNICOM GROUP	—	84	533	72,140	メディア・娯楽
ON HOLDING AG-CLASS A	—	289	492	66,634	耐久消費財・アパレル
ORGANOGENESIS HOLDINGS INC	205	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PELTON INTERACTIVE INC-A	159	—	—	—	耐久消費財・アパレル
PENTAIR PLC	487	344	1,510	204,320	資本財
PEPSICO INC	217	103	1,617	218,817	食品・飲料・タバコ
POOL CORP	53	60	2,020	273,324	小売
SKILLZ INC	147	—	—	—	メディア・娯楽
STRYKER CORP	219	296	5,755	778,384	ヘルスケア機器・サービス
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE	39	39	501	67,876	メディア・娯楽
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	44	62	3,150	426,126	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TORO CO	—	174	1,310	177,252	資本財
UNDER ARMOUR INC-CLASS A	947	485	444	60,162	耐久消費財・アパレル
VAIL RESORTS INC	—	23	536	72,552	消費者サービス
VF CORP	527	272	1,243	168,250	耐久消費財・アパレル
WALT DISNEY CO	635	865	8,165	1,104,333	メディア・娯楽
WORLD WRESTLING ENTERTAIN-A	193	265	1,658	224,271	メディア・娯楽
YETI HOLDINGS INC	553	509	2,129	288,023	耐久消費財・アパレル
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	10,600 34	12,667 37	79,402 —	10,739,131 <75.9%>
(オーストラリア)			千オーストラリア・ドル		
CATAPULT GROUP INTERNATIONAL	20,424	10,635	776	72,990	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	20,424 1	10,635 1	776 —	72,990 <0.5%>
(香港)			千香港ドル		
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	2,010	990	8,340	143,711	耐久消費財・アパレル

ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)			千香港ドル	千円	
LI NING CO LTD	百株 3,805	百株 2,010	12,673	218,356	耐久消費財・アパレル
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	1,159	—	—	—	耐久消費財・アパレル
TENCENT HOLDINGS LTD	237	—	—	—	メディア・娯楽
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	7,211 4	3,000 2	21,013 —	362,067 <2.6%>
(台湾)			千台湾ドル		
KMC KUEI MENG INTERNATIONAL	—	1,540	26,950	122,549	耐久消費財・アパレル
MERIDA INDUSTRY CO LTD	520	—	—	—	耐久消費財・アパレル
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	520 1	1,540 1	26,950 —	122,549 <0.9%>
(イギリス)			千イギリス・ポンド		
COMPASS GROUP PLC	375	—	—	—	消費者サービス
ENTAIN PLC	1,210	1,436	1,828	302,359	消費者サービス
SMITH & NEPHEW PLC	511	894	1,022	169,066	ヘルスケア機器・サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,097 3	2,331 2	2,850 —	471,425 <3.3%>
(スイス)			千スイス・フラン		
NESTLE SA	267	313	3,340	465,884	食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	267 1	313 1	3,340 —	465,884 <3.3%>
(デンマーク)			千デンマーク・クローネ		
OSSUR HF	—	1,486	4,020	76,705	ヘルスケア機器・サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	1,486 1	4,020 —	76,705 <0.5%>
(スウェーデン)			千スウェーデン・クローネ		
BETTER COLLECTIVE A/S	340	—	—	—	メディア・娯楽
KAMBI GROUP PLC	347	—	—	—	消費者サービス
MODERN TIMES GROUP-B SHS	561	—	—	—	メディア・娯楽
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,249 3	— —	— —	— <—>
(ユーロ/アイルランド)			千ユーロ		
FLUTTER ENTERTAINMENT PLC.	260	106	1,019	144,623	消費者サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	260 1	106 1	1,019 —	144,623 <1.0%>
(ユーロ/オランダ)					
ACCELL GROUP	246	390	2,267	321,695	耐久消費財・アパレル
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	246 1	390 1	2,267 —	321,695 <2.3%>
(ユーロ/ドイツ)					
ADIDAS AG	159	140	2,328	330,411	耐久消費財・アパレル
PUMA AG	239	155	1,008	143,062	耐久消費財・アパレル
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	399 2	295 2	3,336 —	473,474 <3.3%>
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	906 4	792 4	6,623 —	939,794 <6.6%>
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	43,275 51	32,767 49	— —	13,250,550 <93.7%>

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額の< >内は、当期末の純資産総額に対する株式評価額の比率です。

(注3) 業種はG I C S分類(産業グループ)によるものです。なお、G I C Sに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

投資信託財産の構成

2022年6月20日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	13,640,877	91.9
コール・ローン等、その他	1,209,375	8.1
投資信託財産総額	14,850,252	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお6月20日における邦貨換算レートは、1米ドル135.25円、1オーストラリア・ドル94.01円、1香港ドル17.23円、1台湾ドル4.547円、1イギリス・ポンド165.36円、1スイス・フラン139.46円、1デンマーク・クローネ19.08円、1ユーロ141.89円です。

(注2) 外貨建純資産(13,480,704千円)の投資信託財産総額(14,850,252千円)に対する比率は90.8%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年6月20日現在)

項目	当期末
(A) 資産	14,850,252,792円
コール・ローン等	1,194,945,020
株式(評価額)	13,640,877,070
未収入金	1,851,096
未収配当金	12,579,606
(B) 負債	706,282,218
未払解約金	706,281,368
その他未払費用	850
(C) 純資産総額(A-B)	14,143,970,574
元本	3,602,982,124
次期繰越損益金	10,540,988,450
(D) 受益権総口数	3,602,982,124口
1万口当たり基準価額(C/D)	39,256円

(注1) 期首元本額 3,560,355,171円

期中追加設定元本額 1,625,905,854円

期中一部解約元本額 1,583,278,901円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイ・ワールドスポーツ・ファンド-メダリスト Aコース(為替ヘッジあり)
663,377,867円

ニッセイ・ワールドスポーツ・ファンド-メダリスト Bコース(為替ヘッジなし)
2,939,604,257円

損益の状況

当期(2021年6月19日~2022年6月20日)

項目	当期
(A) 配当等収益	163,715,231円
受取配当金	157,550,678
受取利息	12,468
その他収益金	6,327,108
支払利息	△ 175,023
(B) 有価証券売買損益	△ 2,414,345,777
売買益	3,893,664,721
売買損	△ 6,308,010,498
(C) 信託報酬等	△ 4,982,052
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 2,255,612,598
(E) 前期繰越損益金	12,530,448,191
(F) 追加信託差損益金	5,847,239,949
(G) 解約差損益金	△ 5,581,087,092
(H) 合計(D+E+F+G)	10,540,988,450
次期繰越損益金(H)	10,540,988,450

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。